

揺れ動いた原子力政策

国民意識から薄れていた「E」の復活



総合政策研究部 准主任研究員 鈴木 智也
tsuzuki@nli-research.co.jp



すずきともや
11年 日本生命保険相互会社入社
18年 ニッセイ基礎研究所
日本証券アナリスト協会検定会員

1——原子力政策の方針転換

第7次エネルギー基本計画に関する議論が大詰めを迎えている。今次改定のポイントは、原発の再稼働と再エネの拡大にある。このうち原子力の扱いを巡っては、国内の見方は大きく揺れて来た。

例えば、2010年策定の第3次計画では、原子力は再生可能エネルギー（以下、再エネ）と共に、2030年までに約70%まで高めていくとの目標が掲げられた。

しかし、この方針は2011年の東日本大震災を受けて大きく転換される。震災後、2014年に始めて策定された第4次計画では「原発依存度を可能な限り低減する」との方針に変わっている。原発再稼働は、安全性が確保されることを前提に認めるものの、新增設やリプレースは凍結された。この方針は、2018年の第5次計画、2021年の第6次計画にも引き継がれた。

ただ、この方針は、岸田政権で転換される。2023年2月、政府が公表した「GX実現に向けた基本方針」には、原子力を再エネと共に「最大限活用」していく方針が掲げられている。具体的には、次世代革新炉の開発・建設に取り組み、廃炉を決めた原発の敷地内での建て替えを進める。すでに政府は、野党の一部から賛成を得て、2023年5月に原発の運転期間を最長60年（原則40年）に制限する法律を改正、行政指導などで停止した期間を原発の運転期間から除外し、運転寿命を延ばす措置が講じられている。

2——社会情勢、国際情勢の変化

原子力が再評価される背景には、主に3つの要因がある。

1つ目は、脱炭素化の取組みである。日本の温室効果ガス削減目標（2013年度比）は2021年、2030年度の▲26%削減から▲46%削減に拡大されている。

ただ、この目標の達成は容易ではない。例えば、再エネ拡大で期待される太陽光は、国土面積当たりの発電導入量で、日本は主要国の中で最大であり、土地の確保が問題となる。風力も課題が残る。適地は地域偏在性が大きく、洋上風力も技術面やコスト面で競争力がまだ低い。

そこで現実的な選択肢と見られたのが原子力である。2023年時点の電源構成に占める原子力の割合は7.7%であり、第6次計画で示された電源構成（20～22%）と比べると拡大余地が残されている。

2つ目は、地政学リスクの拡大である。トランプ前政権下で本格化した米中対立、2022年に勃発したロシア・ウクライナ戦争、2023年に勃発したガザ・イスラエル戦争など、顕在化した地政学リスクが、国際商品市場や貿易取引など、多方面に影響を及ぼしている。

とりわけエネルギー価格の高騰は、電気代やガス料金に反映され、市民生活に影響が及んでいる。実際、内閣府の世論調査では、国民の7割が「悪い方向に向かっていく分野」として「物価」を挙げている。こうした市民生活への影響もあって、原子力は、経済安全保障の観点からも注目されるようになっていく。

3つ目は、デジタルの加速である。生成AIなどの普及で、社会のデジタル化に弾みがついている。デジタルは電力と不可分であり、電力を安価に入手できるか否かは、国や企業の競争力を左右する。

電力広域的運営推進機関の国内需要電力量の想定は、これまでの減少基調から一転し、2024年度想定では増加基調に修正されている。これから急増する電力需要に応えるには、再エネ導入を過去10年間の2倍のペースで拡大し、すべての原子炉を再稼働させたとしても不足する。これがエネルギー源として次世代革新炉などに期待が集まる要因となっている。

3——現実的なエネルギー政策

日本のエネルギー政策には「S+3E」の基本方針がある。安全性「S」を大前提として、3つの「E」すなわち、エネルギーの安定供給、経済効率性、環境適合性を、同時に確保していく考え方だ。近年の原子力政策は、福島第一原発の事故以降、安全性「S」への関心が高まる一方、それ以外「E」への関心は薄れていたが、近年の情勢変化が「E」への関心を呼び起こしたと言える。

とりわけ、日本のエネルギー調達は多くの制約が伴う。国際連携線の接続は、安売上の懸念から実現が難しく、縦に長い地理的性質は、送電能力を制約する串形の電力網を形成してきた。また、エネルギー自給率は、2021年度時点で13.3%に留まる。これは100%を超える米豪だけでなく、似たような制約を抱える韓国18.0%と比べても低い。

エネルギーは、市民生活や産業活動を支える基盤となる。将来にわたって望ましいエネルギーを確保していくにはどうすべきか。第7次計画では、「E」の要となる再エネと原子力が、どのように位置づけられるのが注目したい。